

加須市農業振興ビジョン 令和元年度取組結果表

1 評価対象について

加須市農業振興ビジョン達成目標全31項目（再掲含む）を評価した。

2 評価の区分

令和元年度の取組結果について、総合振興計画の評価の考え方にに基づき、次の5つの区分で評価した。

<評価の区分>

区 分	評 価 の 説 明
1 目 標 を 達 成	事業の目的を達成済。（事業完了。翌年度の事業の方向は、完了となる。）
2 概 ね 達 成	当該年度に実施すべき取組みを円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。
3 やや遅れている	当該年度に実施すべき取組みを行ったものの、事業実施による効果が小さかった
4 大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっている。
5 未 着 手	何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。

3 評価結果の概要

上記評価の区分ごとの項目数、割合は次のとおり

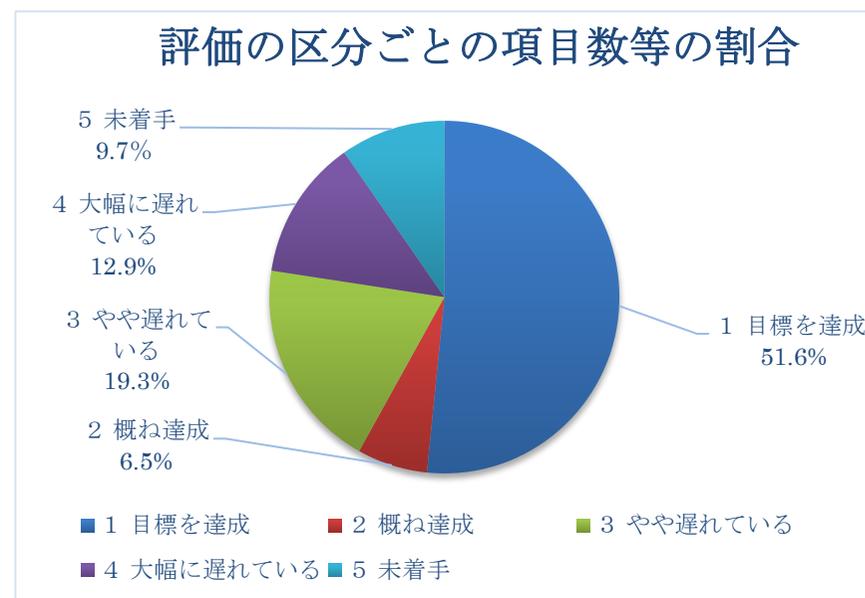
<評価の区分ごとの項目数>

区 分	該当項目数	割 合
1 目 標 を 達 成	16項目	51.6%
2 概 ね 達 成	2項目	6.5%
3 やや遅れている	6項目	19.3%
4 大幅に遅れている	4項目	12.9%
5 未 着 手	3項目	9.7%
合 計	31項目	100.0%

4 各取組項目の取組結果等

取組項目ごとの取組内容等については、次のページ以降のとおり。

評価の区分ごとの項目数等の割合



加須市農業振興ビジョン 進行管理調書（実施状況報告書）

基本方針 1 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手）

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	①農振農用地内の田の面積に対するほ場整備率(30a区画以上) (%)						
1	ほ場等整備推進事業	【目的】 良好な生産基盤を確保することにより、生産コストの低減を図るとともに、経営規模の拡大を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型ほ場整備事業の推進 ・農地の畦畔除去等への支援 ・土地改良施設維持管理適正化事業の実施 ・農業経営改善事業資金返済補助金の交付 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	①農振農用地内の田の面積に対するほ場整備率(30a区画以上) (%)						<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構による簡易なほ場整備や農業者自らが実施する畦畔除去及び整地等の区画拡大に対する補助制度と、低コスト型(埼玉型加須方式)ほ場整備等と併せて、地域の実情に応じた事業を選択し、効率的な事業の推進を図っていく。 ・加須市農地集積事業及び低コスト型(埼玉型加須方式)ほ場整備事業について、関係機関等と連携し、実施する。
	農業振興課	【概要】 ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援するため、県営ほ場整備事業を活用した基盤整備を推進する。 また、個人での区画の拡大を支援するため、市単による畦畔除去及びそれに伴う整地等に係る経費の一部を助成する。 このほか県営ほ場整備事業等への各種負担金を支出する。			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	46	—	—	—	—	47	
					実績	47.9	49	50	51	51		
					【評価の理由】 県営ほ場整備事業(戸崎地区、名倉地区、駒場地区、戸室地区、日出安地区)は、計画通り進行した。 また、農地の畦畔除去等に係る助成(市単)により約19.5haのほ場の拡大を達成した。							
2	多面的機能支援事業	【目的】 集落機能の健全化を促進するとともに、農地、水路等の生産環境の適切な保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路の維持管理への支援 ・活動組織の事業等への指導、助言 ・活動組織への交付金の交付 ・活動していない地域を対象に、事業の周知を実施 ・活動組織の事業計画の確認、認定を行う。 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	②多面的機能支援事業(農地・農村環境の保全活動)への参加団体数(団体)						<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動組織が活動計画に基づき、円滑に事業を進められるよう適正な指導・支援を行う。 ・事業の周知を行い、活動組織及び面積の増加を図る。
	農業振興課	【概要】 農地・農村環境保全等の共同活動を行う組織に対し、適切な指導・支援を行う。			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	31	—	—	—	—	31	
					実績	33	33	32	32	32		
					【評価の理由】 多面的機能支払交付金制度について、活動していない自治会等に事業の説明を行った結果、新たに事業に取り組む自治会等はなかったが、これまで活動している団体については、継続して取り組んでいただくことができた。							

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等							
					指標(単位)	③耕作放棄地再生利用対策のモデル実施 (件)													
3	耕作放棄地解消事業	【目的】 市内の耕作放棄地を解消するため、農業委員・農地利用最適化推進委員が連携しながら農地の再生と有効利用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地再生事業の推進 耕作放棄地に対し、農業委員等によるパトロール、個別指導の実施 耕作放棄地全体調査の実施 	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	③耕作放棄地再生利用対策のモデル実施 (件)						<ul style="list-style-type: none"> 農地利用状況調査の結果に基づき、利用意向調査を行い、地域の担い手農家や農地中間管理機構と連携し、耕作放棄地の再生を手掛ける。 耕作放棄地対策協議会の解散に伴い、事業を継承した農業委員会において農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を図る。 							
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	延3		—	—	—	—	実績	延1	0
	農業委員会	【概要】 農業委員会による毎年1回の農地利用状況調査、所有者に対する利用に向けた指導を行い、荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援する。			【評価の理由】 農家の高齢化等により担い手不足が深厚な状況であり、耕作放棄地を解消し、耕作していく担い手農家を見つけることが厳しくなっている。国庫補助金を活用した耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業による耕作放棄地再生については、平成30年度で国庫補助金が廃止された。そのため、農地法に基づく農地利用状況調査・利用意向調査を行い耕作放棄地(遊休農地)対策を進めるための地域推進会議を開催し、引き続き担い手の確保などを検討した。														
4	工口農業推進事業	【目的】 市民の食の安全・環境対策への関心が高まるなか、農産物の安全安心による付加価値を高めるとともに、地球温暖化や生物多様性に配慮した営農活動を促進し、農業経営の安定と環境保全に資する。	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の推進 特別栽培農産物(米、野菜)生産者への支援 特別栽培農産物の生産促進 環境保全型農業推進事業補助金(環境負荷の少ない防除対策の取組への補助)の交付 環境保全型農業直接支払交付金の交付 	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	④特別栽培農産物作付面積 (ha)						<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県と連携し、特別栽培農産物のPR等を行い、取り組む農業者や作付面積の増加を図る。 							
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	34		—	—	—	—	36	実績	76
					【評価の理由】 農林水産省の「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき、栽培期間中、節減対象農薬及び化学肥料(窒素成分)の双方を慣行の5割以下に減らして栽培し、環境にやさしい農業を推進した。														
5	農業振興課	【概要】 環境保全の推進を図るため、減農薬、減化学肥料、有機農業等の取組に対する支援を行う。 また、営農活動から排出された廃ビニールや廃プラスチックの処理についての支援を行う。		1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	⑤有機栽培農作物作付面積(市助成事業参加分) (ha)						<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の拡大に対する支援を行う。 							
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	6		—	—	—	—	8	実績	9.84
					【評価の理由】 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体に対して、当該営農活動の実施に対する支援を行い、農業分野の有する環境保全機能を発揮させることができた。														

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	◎農地中間管理事業による集積面積(累計) (ha)						
6	農地利用集積 推進事業	【目的】 耕作できなくなった農地を 担い手農家に集積し、効率的 かつ安定的な農業経営を実現 する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業の推進 ・農地情報等の共有化 ・「人・農地プラン」の作成 ・農地中間管理事業の推進 ・地域の担い手となる規模拡大志向者に対する農地の利用集積の支援 ・売買等事業による市と地権者、担い手農家の契約とこれに伴う土地賃貸借料の手続き ・人・農地プランの見直し及び進行管理 	1・ 目標を達成	指標(単位)	◎農地中間管理事業による集積面積(累計) (ha)						<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構(公益社団法人埼玉農林公社)を活用した担い手への農地の集積及び集約化を、さらに推進する。 ・担い手と農地を結びつける人・農地プランの見直しを行い、円滑な利用集積を促進する。 ・人・農地プランにおいて実質化されていない地区について、実質化に向けた取り組みを行う。
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
	目標	—			—	900	1200	1400	1500			
	実績	189			648	881	1115	1728				
農業振興課	【概要】 農地を円滑に担い手に集積していくため、出し手の貸付希望農地を把握し、出し手と担い手農家とのマッチングを行い、担い手農家に農地を集積していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業の推進 ・農地情報等の共有化 ・「人・農地プラン」の作成 ・農地中間管理事業の推進 ・地域の担い手となる規模拡大志向者に対する農地の利用集積の支援 ・売買等事業による市と地権者、担い手農家の契約とこれに伴う土地賃貸借料の手続き ・人・農地プランの見直し及び進行管理 	1・ 目標を達成	【評価の理由】 大規模農業経営者のいる地区や将来のほ場整備を希望する地区の地権者等に対し、農地中間管理事業の周知を行い、理解を得ることで、多くの農地の利用集積を図ることができた。								

基本方針 2 農業公社の充実

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	①農作業の受委託業務実績(作業面積計) (ha)						
7	農業公社支援 事業	【目的】 農作業受託による経営支援 や農地の利用集積調整等により、農地の有効活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業受委託業務の推進 ・農地利用集積円滑化事業の推進(再掲) ・(株)農業公社の支援 ・市事業との連携、調整 	4・ 大幅に遅れている	指標(単位)	①農作業の受委託業務実績(作業面積計) (ha)						<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等でPRを行い、農作業の受託業務を継続して実施していく。 ・春、秋作業、維持管理作業の実施
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
	目標	200			—	—	—	—	180			
	実績	76.89			75.03	104.79	99.29	78.90				
農業振興課	【概要】 良好な農地を次世代に引き継ぐため、春・秋作業、除草、耕耘による農作業の受託業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業受委託業務の推進 ・農地利用集積円滑化事業の推進(再掲) ・(株)農業公社の支援 ・市事業との連携、調整 	4・ 大幅に遅れている	【評価の理由】 農業公社の法人化以降は、段階的に農業公社自らが農地を借り受け生産する(利用集積)面積の拡大が図られたが、委託者が中間管理事業に参加したため、受託面積が減少した。								

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	②農業機械の貸出業務実績(貸付件数) (件)						
8	農業公社支援 事業	【目的】 農業機械の貸付業務を行うことにより、農地の保全及び農業者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等の貸付 	3・ やや遅れている	指標(単位)	②農業機械の貸出業務実績(貸付件数) (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等でPRを行い、農業機械の貸出業務を継続して実施していく。 ・農業機械の更新計画
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
	目標	50			—	—	—	—	80			
	実績	75			76	83	53	61				
農業振興課	【概要】 大豆、そば用コンバイン、トラクター等の貸付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等の貸付 	3・ やや遅れている	【評価の理由】 農業機械が故障し、必要な時期に貸し出すことができなかった。また、毎年貸付けを受けていた農業者の中から離農者が出たため、申し込みが減少した。								

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
9	農業公社支援 事業	【目的】 加須市農業の課題である、 担い手の確保、育成を図るため、 加須の農業担い手塾(市民農業塾) を活用し、新規就農者の育成や 援農サポーター制度の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者育成・雇用体制の構築 市民農業塾の開催と援農サポーター制度の構築 農業振興のための市業務の一部委託(市民農業塾) 	1・ 目標を達成	指標(単位) ③農業公社による新規就農者育成数 (名) 年度 27年度 28年度 29年度 30年度 令和元年度(決算) 令和2年度(目標年) 目標 延5 - - - - 延10 実績 延2 延4 延7 延9 延11 【評価の理由】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)の受講生から、新たな就農者が誕生している。また、援農コースとして「担い手塾」S」を結成し、農業公社の管理農地を活用し、農産物の栽培やイベントに参加している。	<ul style="list-style-type: none"> 農業への興味、関心が高い市民を対象に加須の農業担い手塾(市民農業塾)を開講し、新規就農者等の育成を図っていく。
	農業振興課	【概要】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)では、基礎知識や農作業の基本技術を修得する入門コース、農家の支援が可能な援農コース、将来の担い手を育成する就農コースを実施する。		5・ 未着手	指標(単位) ④援農サポーター登録者数 (名) 年度 27年度 28年度 29年度 30年度 令和元年度(決算) 令和2年度(目標年) 目標 10 - - - - 20 実績 - - - - - 【評価の理由】 平成27年度より実施している加須の農業担い手塾(市民農業塾)の受講生から「担い手塾」S」を結成し、活動を行っているが、援農サポーター制度を構築するまでの熟度に達していない。	
11	農業公社支援 事業	【目的】 農作業受託による経営支援や農地の利用集積調整等により、農地の有効活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 農作業受委託業務の推進(再掲) 農地利用集積円滑化事業の推進(再掲) 農業公社経営面積の拡大 (株)農業公社の支援 市事業との連携、調整 	1・ 目標を達成	指標(単位) ⑤農業公社経営面積(累計) (ha) 年度 27年度 28年度 29年度 30年度 令和元年度(決算) 令和2年度(目標年) 目標 15 27 34 41 41 55 実績 22 37 46 46 58 【評価の理由】 地域の担い手が、耕作することが難しい農地を中心に、計画以上の農地を確保し、農作業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、さらに経営面積を増加させ、作業効率上がるよう、作業体系の作り、農作業に取り組む。 安定的な収入を確保するため、ほ場の状況に応じて水稻の他に大豆、そば、野菜などを作付し、販売の促進や徹底したコストカットに努める。
	農業振興課	【概要】 良好な農地を次世代に引き継ぐため、春・秋作業、除草、耕耘による農作業の受託業務を行う。				

基本方針 3 多様な担い手の育成

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等			
					指標(単位)	①農業公社による新規就農者育成数(再掲 基本方針2) (名)									
12	新規就農者育成事業	【目的】 今後の加須市の農業の新たな担い手を確保するため、新規就農者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者育成・雇用体制の構築(再掲) 新規就農の生産技術習得のための研修支援 円滑な就農へ導くため、農業用施設、機械取得の支援 青年等就農計画書の認定 加須の農業担い手塾の開講 就農、援農の斡旋 	1・目標を達成	指標(単位)	①農業公社による新規就農者育成数(再掲 基本方針2) (名)						<ul style="list-style-type: none"> 農業への興味、関心が高い市民を対象に加須の農業担い手塾(市民農業塾)を開講し、新規就農者等の育成を図っていく。 加須市新規就農育成事業にて、研修及び設備導入に係る費用を支給する。 認定農業者制度の周知や支援等を行い、認定農業者の確保を図る。 ㈱かぞ農業公社と連携し、加須の農業担い手塾を開講する。 			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	延5		—	—	—
	農業振興課	【概要】 生産技術習得のための研修及び農業用施設等の習得を支援し、新規就農者の育成を図る。 関係機関と連携し、加須の農業担い手塾(市民農業塾)等を活用し、新規就農者の発掘に努める。			実績	延2	延4	延7	延9	延11					
					【評価の理由】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)の受講生から、新たな就農者が誕生している。また、援農コースとして「担い手塾’S」を結成し、農業公社の管理農地を活用し、農産物の栽培やイベントに参加している。										
13	新規就農者育成事業	【目的】 今後の加須市の農業の新たな担い手を確保するため、定年帰農グループを組織する。	<ul style="list-style-type: none"> 定年帰農グループ支援制度の構築 	5・未着手	指標(単位)	②定年帰農グループ支援数 (グループ)						<ul style="list-style-type: none"> 定年帰農グループ制度について検討を行う。 			
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	延2		—	—	—
	農業振興課	【概要】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)等を活用し、定年帰農グループを組織し、支援をしていく。			実績	—	—	—	—	—					
					【評価の理由】 平成27年度より実施している加須の農業担い手塾(市民農業塾)の受講生から「担い手塾’S」を結成し、活動を行っているが、定年帰農グループを組織するまでの熟度には達していない。										

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)							
14	担い手育成支援事業	【目的】 認定農業者等の担い手の育成及び確保を図り、優れた農業経営体の構築に資する。 また、関係機関と連携し、農業法人、集落営農の組織化の支援を行う。	・法人化支援事業の創出 ・企業参入の相談受付体制の強化 ・利子補給等による資金調達に対する支援の強化 ・女性組織の活動充実の支援 ・認定農業者の育成確保 ・担い手組織への助成 ・担い手助成支援の活用 ・市内青年農業者の連携事業を支援	1・目標を達成	指標(単位)	③農業法人数 (法人)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	15	—	—	—	—	18	
					実績	14	16	25	27	28		
					【評価の理由】 農業法人の経営の安定を図るため、必要に応じ適切な指導、助言を行い、新たに法人を設立することができた。							
15	農業振興課	【概要】 認定農業者の確保・育成に努めるとともに、担い手組織の活性化や、農業法人、集落営農の組織化に対する指導、助言を行う。 また、制度資金活用に係る利子補給や利子助成を行い、経営に対する支援を行う。		3・やや遅れている	指標(単位)	④集落営農組織数 (組織)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	10	—	—	—	—	11	
					実績	8	7	7	7	7		
					【評価の理由】 集落営農組織の経営の安定を図るため、必要に応じ適切な指導、助言を行っているが、法人設立の意向が多く、新たな集落営農組織の設立には至らなかった。							
16	新規就農者育成事業	【目的】 今後の加須市の農業の新たな担い手を確保するため、新規就農者の育成を図る。	・新規就農者育成・雇身体制の構築(再掲) ・市民農業塾の開講と援農サポーター制度の構築(再掲) ・新規就農の生産技術習得のための研修支援 ・円滑な就農へ導くため、農業用施設、機械取得の支援 ・青年等就農計画書の認定 ・就農、援農の斡旋	2・概ね達成	指標(単位)	⑤加須の農業担い手塾卒業生数(累計) (名)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	15	30	45	60	75	90	
					実績	16	28	45	52	60		
					【評価の理由】 定員には満たないものの、多くの方の参加を得て、野菜栽培、農産物加工、販売、機械操作など、幅広い内容の研修を行い、就農に対する支援を行った。							
	農業振興課	【概要】 生産技術習得のための研修及び農業用施設等の習得を支援し、新規就農者の育成を図る。 関係機関と連携し、加須の農業担い手塾(市民農業塾)等を活用し、新規就農者の発掘に努める。										

基本方針 4 売れる農産物づくり

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	①小麦“あやひかり”市内使用店舗数 (店舗)						
17	地産地消推進事業	【目的】 地域農産物の地域内消費を促進し、安全・安心を求める消費者ニーズに対応するとともに、地場産小麦(あやひかり)の使用を促進し、生産者の所得向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向けPR事業の強化 ・直売所における情報発信の強化 ・小麦“あやひかり”市内使用店舗の拡大 ・直売農家ツアーの開催 ・農産物直売所活性化への支援 ・学校給食への供給拡大 ・インターネットを活用した直売農家及び直売所の紹介 	3 ・やや遅れている	指標(単位)	①小麦“あやひかり”市内使用店舗数 (店舗)						<ul style="list-style-type: none"> ・地場産小麦(あやひかり)のPRや加工業者に対する補助金の支援を行い、市内での使用を促進し、実需者の拡大を図る。 ・農業者の販路拡大や農業のPRを行うため、直売農家バスツアーを開催する。 ・学校給食センターへ、市内の農産物の斡旋を行う。 ・直売所の生産者組織に対し、定額の補助金に加え、生産者組織の「直売所活性化計画」に基づく補助金を交付する。
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)			
目標	20	—	—	—	—	25						
実績	13	9	12	13	13							
	農業振興課	【概要】 地元農産物の地域内消費拡大を図るために、直売所への出荷団体の支援、地場産小麦(あやひかり)の地域内流通の推進、加須駅、市内飲食店を中心とした各所での地産地消の啓発を行う。			【評価の理由】 地場産小麦(あやひかり)の地域内利用率の向上を図るため、うどん店や和・洋食店等にPRを行った。							
18	産業チャレンジ支援事業	【目的】 6次産業化の推進を図るため、市内の農業者等に対し、補助金を交付し支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化商品開発への支援 	4 ・大幅に遅れている	指標(単位)	②産業チャレンジ支援事業の活用件数 (件)						<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等に対して周知や啓発を行い、補助金の積極的活用を図る。
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)			
目標	2	5	5	5	5	5						
実績	2	5	1	1	2							
	産業振興課	【概要】 市内で生産された農産物を活用し、農業者又は農業を営む方を含む団体が行う、6次産業化商品の研究開発・量産化に対し、補助金を交付する。			【評価の理由】 産業チャレンジ支援事業のPRを行い、市内の農業者等に対して補助金の活用を促した。 令和元年度は、日本酒及びいちじくゼリーの研究開発補助を行ったが、目標値に至らなかったため左記の評価とした。							

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	③特別栽培農産物作付面積(再掲 基本方針1) (ha)						
19	工口農業推進 事業	【目的】 市民の食の安全・環境対策 への関心が高まるなか、農産 物の安全安心による付加価値 を高めるとともに、地球温暖 化や生物多様性に配慮した営 農活動を促進し、農業経営の 安定と環境保全に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全農業の推進(再掲) ・特別栽培農産物(米、野菜)生産者への支援 ・特別栽培農産物の生産促進 ・環境保全型農業推進事業補助金(環境負荷の少ない防除対策の取組への補助)の交付 ・環境保全型農業直接支払交付金の交付 	1・ 目標を達成	指標(単位)	③特別栽培農産物作付面積(再掲 基本方針1) (ha)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	34	—	—	—	—	36	
					実績	76	67	64	55	77		
【評価の理由】 農林水産省の「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき、栽培期間中、節減対象農薬及び化学肥料(窒素成分)の双方を慣行の5割以下に減らして栽培し、環境にやさしい農業を推進した。												
20	農業振興課	【概要】 環境保全の推進を図るため、減農薬、減化学肥料、有機農業等の取組に対する支援を行う。 また、営農活動から排出された廃ビニールや廃プラスチックの処理についての支援を行う。		1・ 目標を達成	指標(単位)	④有機栽培農作物作付面積(市助成事業参加分)(再掲 基本方針1) (ha)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	6	—	—	—	—	8	
					実績	9.84	9.89	6.53	6.66	10.14		
【評価の理由】 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体に対して、当該営農活動の実施に対する支援を行い、農業分野の有する環境保全機能を発揮させることができた。												
21	農産物ブランド育成事業	【目的】 加須市農産物のブランド化を進め、付加価値の高い「売れる農産物」づくりに資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化・新商品開発への支援 ・新たな振興作物の導入 ・花咲徳米高校食育実践科との協働事業の推進 ・優れた農産物のかそブランドへの認定支援の拡大 ・農産物を使用した加工品の開発の検討 ・そば作付け拡大、いちじく作付け拡大を行っている生産者への支援 	3・ やや遅れている	指標(単位)	⑤かそブランド農産物認定数(累計) (件)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	
					目標	—	10	20	25	30	33	
					実績	—	13	16	17	20		
【評価の理由】 農産物生産者への説明及び依頼を行い、かそブランド創出事業の担当課と連携を図り、農産物を3件追加認定した。												
	農業振興課	市として農産物の共通ブランドを確立させ、市産品のさらなる振興を図るとともに、農産物を使用した加工品の開発検討を行う。										<ul style="list-style-type: none"> ・かそブランド認定に向けた、農産物生産者への説明及び依頼を行う。 ・そばやいちじくの作付拡大について、支援を行う。 ・浮野みそを生産している、浮野の会への支援を行う。

基本方針 5 地産地消の推進と新たな流通の開拓

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	①道の駅売上(物品)に占める地元産品の割合 (%)						
22	・道の駅かぞわ たらせ物産販売 施設管理運営事 業 ・童謡のふる里 おおとね農業創 生センター管理 運営事業 北川辺総合支 所 農政建設課 大利根総合支 所 農政建設課	【目的】 地域農産物の販売促進を行 い、生産者の所得向上を図る ため、地域食文化の継承及び 新たな特産品の研究開発等を行 うことによる地域産業の振 興を図る。 【概要】 農産物直売所や農村レスト ラン等の管理運営を行い、生 産者と消費者の交流を図り、 地元農産物の販売を促進す る。	・道の駅直売所のリ ニューアル(ハード・ソ フト) ・直売所間連携による新 たな販路の開拓と出荷者 の確保 ・直売所における情報発 信の強化 ・施設の指定管理者によ る管理運営 ・各種イベントの実施 ・地元農産物を利用した 魅力的な加工品の開発 ・施設の改修	2 概ね達成	指標(単位)	①道の駅売上(物品)に占める地元産品の割合 (%)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)	・市内の出荷者の地元産品の販 売、各種事業を開催し、住民相 互が交流する場を提供すると ともに、地域農業の振興を図る。 ・指定管理者による管理運営を 継続して実施する。 ・新商品開発への取組を行う。 ・施設改修の実施
目標	50	-	-	-	-	50	【評価の理由】 市内の出荷者の確保を図るとともに、地元産品の販売促進を図るため、 生産者と消費者の交流を図る各種事業を実施した。 道の駅かぞわたらせにおいては、指定管理者が変わり、道の駅の総売上 額が上がったことにより、地元産品の割合が下がったものである。(地元 産品の売上も上がっている。)					
実績	53.8	54.2	55.6	55.8	40.4							
23	加須の農業P R事業 農業振興課	【目的】 加須市の農産物を青空市場 などによる直売にて、販売、 PRすることにより、消費の 拡大や生産農家所得の向上を 図る。 【概要】 加須市の農産物の更なる販 売促進が図られるよう、P R、広報活動、即売等を実施 するとともに、効果的な方法 について検討する。	・商工会等との連携イベ ント等の拡充 ・青空市場等での地場農 産物販売によるPR活動 及び新たな販路拡大の検 討 ・庁舎玄関に地元産の花 きや養殖魚を展示 ・「産業元気ネットか ぞ」の活用の促進 ・日本橋物産展への農産 物の出品によるPRの実 施	1 目標を達成	指標(単位)	②商工会等との連携イベント開催数 (件)						
					年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)	・青空市場等での地場産農産物 販売によるPR活動及び新たな 販路の拡大方法の検証を行う。 ・関係機関との連携による、農 業関連イベントの実施及び地元 産品のPRを実施する。 ・産業元気ネットかぞの活用や 広報紙、パブリシティでの情報 の発信を行う。
目標	15/年	-	-	-	-	15/年	【評価の理由】 市内外の各イベントにおいて青空市場等を開催し、地場産農産物のPR を行った。また、各種イベントへの農産物の出店依頼を行い、多くの方に 参加して頂くことができた。					
実績	14/年	14/年	14/年	15/年	15/年							

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	③市内農家ツアー開催数 (回)						
24	地産地消推進 事業	【目的】 地域農産物の地域内消費を 促進し、安全・安心を求める 消費者ニーズに対応すると ともに、生産者の所得向上を図 る。	・市内農家ツアーの拡充	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	③市内農家ツアー開催数 (回)						様々な農家や直売所、農業関連 施設の協力を得て、市内農家ツ アーを開催する。参加者につい ては、これまで、在住、在勤の 方であったが、さらなる販路拡 大を目指して、市内の実需者に 参加を呼びかけ実施する。
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)			
目標	2/年	—	—	—	—	対象者の 拡大						
実績	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年							
農業振興課	【概要】 地産地消の普及・啓発を推 進し、生産者と消費者が直結 した地元農産物の消費拡大を 図る。				【評価の理由】 市内農家ツアーを9月と3月の2回実施し、市内全域の農家、直売所を 見学・紹介し、参加者から好評を得ることができた。また、原則2年続け て同じ見学地にならないように、見学地の検討を行っている。							
25	地産地消推進 事業	【目的】 地域農産物の地域内消費を 促進し、安全・安心を求める 消費者ニーズに対応すると ともに、地場産小麦(あやひか り)の使用を促進し、生産者 の所得向上を図る。	・市民向けPR事業の強 化(再掲) ・直売所における情報発 信の強化(再掲) ・小麦“あやひかり”市 内使用店舗の拡大(再 掲)	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	④小麦“あやひかり”市内使用店舗数(再掲 基本方針4) (店舗)						・地場産小麦(あやひかり)の PRや加工業者に対する補助金 の支援を行い、市内での使用を 促進し、実需者の拡大を図る。 ・農業者の販路拡大や農業のP Rを行うため、直売農家バスツ アーを開催する。 ・学校給食センターへ、市内の 農産物の斡旋を行う。 ・直売所の生産者組織に対し、 定額の補助金に加え、生産者組 織の「直売所活性化計画」に基 づく補助金を交付する。
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)			
目標	20	—	—	—	—	25						
実績	13	9	12	13	13							
農業振興課	【概要】 地元農産物の地域内消費拡 大を図るために、直売所への 出荷団体の支援、地場産小麦 (あやひかり)の地域内流通 の推進、加須駅、市内飲食店 を中心とした各所での地産地 消の啓発を行う。	・直売農家ツアーの開催 ・農産物直売所活性化へ の支援 ・学校給食への供給拡大 ・インターネットを活用 した直売農家及び直売所 の紹介			【評価の理由】 地場産小麦(あやひかり)の地域内利用率の向上を図るため、うどん店 や和・洋食店等にPRを行った。							
26	農産物ブラン ド育成事業	【目的】 6次産業化の推進を図るた め、市内の農業者等に対し、 補助金を交付し支援する。	・6次産業化・新商品開 発への支援(再掲) ・新たな振興作物の導入 (再掲) ・花咲徳米高校食育実践 科との協働事業の推進 (再掲)	4 ・ 大 幅 に 遅 れ て い る	指標(単位)	⑤産業チャレンジ支援事業の活用件数(再掲 基本方針4) (件)						・農業者等に対して周知や啓発 を行い、補助金の積極的活用を 図る。
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)			
目標	2	—	—	—	—	5						
実績	2	5	1	1	2							
農業振興課	【概要】 市内で生産された農産物を 活用し、農業者又は農業を営 む方を含む団体が行う、6次 産業化商品の研究開発・量産 化に対し、補助金を交付す る。				【評価の理由】 産業チャレンジ支援事業のPRを行い、市内の農業者等に対して補助金 の活用を促した。 令和元年度は、日本酒及びいちじくゼリーの研究開発補助を行ったが、 目標値に未至らなかったため左記の評価とした。							

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	⑥学校給食での地元産野菜の使用割合 (%)						
27	地産地消推進 事業	【目的】 市内の農産物の消費拡大を 図るため、学校給食での利用 を推進する。併せて、安全・ 安心な農産物を提供する。	・栄養士と生産者の検討 会の開催 ・学校給食での供給拡大	1・ 目標を 達成	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)	・地産地消意識の啓発活動を行 う。 ・市内商工業者、消費団体等と 連携しての地産地消の推進方法 の検討を行う。 ・学校給食に提供する地域農産 物の拡大を図る。
					目標	9	—	—	—	10		
	実績	10.9			11.3	13.7	14.4	17.3				
	【評価の理由】 学校給食センターの栄養士と生産者の調整を行い、地元産野菜の使用割 合の向上に努めた。											
	農業振興課	【概要】 農業者及び給食センターと の調整を行い、市内の農産物 の消費の拡大を図る。										

基本方針 6 “農”とのふれあい促進

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	①市民農園新規開設数 (箇所)						
28	市民農園管理 運営事業	【目的】 都市住民が農村との交流を 体験できる事業を広く展開 し、農業に対する理解を深め る。	・市民農園管理運営事業 の継続 ・多様な市民農園の開設 支援 ・施設の管理及び貸出 ・市民農園利用者への栽 培指導及び交流会等の開 催 ・騎西・大利根地域の市 民農園開設の検討	4・ 大幅 に遅 れて いる	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (目標年)	・市民農園(加須・北川辺地 域)の管理・運営を行う。 ・騎西・大利根地域の市民農園 の開設について検討する。 ・農業体験講座や各種イベント を実施する。
					目標	2	—	—	—	3		
	実績	0			0	0	0	0				
	【評価の理由】 市民農園の開設に向けた取組みを行っているが、適当な候補地が見つか らないため、新規市民農園の開設に至っていない。											
	農業振興課	【概要】 市民農園(加須地域233 区画、北川辺地域122区 画)、バーベキューサイト、 加工実習室等の管理運営を行 う。 グリーンファーム加須を活 用したうどん・そば打ち講座 などを実施する。										

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手)

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	(決算)年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等		
					指標(単位)	②援農サポーター登録者数(再掲 基本方針2) (名)								
29	農業公社支援事業	【目的】 加須市農業の課題である、担い手の確保、育成を図るため、加須の農業担い手塾(市民農業塾)を活用し、新規就農者の育成や援農サポーター制度の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者育成・雇用体制の構築(再掲) 市民農業塾の開催と援農サポーター制度の構築(再掲) 農業振興のための市業務の一部委託(市民農業塾) 	5・未着手	指標(単位)	②援農サポーター登録者数(再掲 基本方針2) (名)						<ul style="list-style-type: none"> 加須の農業担い手塾(市民農業塾)の受講生による援農コースとして「担い手塾」Sの支援を継続し、援農サポーター制度を構築について検討していく。 		
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	10		—	—
	農業振興課	【概要】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)では、基礎知識や農作業の基本技術を修得する入門コース、農家の支援が可能な援農コース、将来の担い手を育成する就農コースを実施する。			【評価の理由】 加須の農業担い手塾(市民農業塾)を平成27年度より実施し、受講生から援農コースとして「担い手塾」Sを結成し活動を行っているが、援農サポーター制度を構築していない。									
30	加須の農業PR事業	【目的】 加須市の農産物を青空市場などによる直売にて、販売、PRすることにより、消費の拡大や生産農家所得の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 商工会等との連携イベント等の拡充(再掲) 青空市場等での地場農産物販売によるPR活動及び新たな販路拡大の検討 庁舎玄関に地元産の花きや養殖魚を展示 「産業元気ネットかぞ」の活用促進 日本橋物産展への農産物の出品によるPRの実施 	1・目標を達成	指標(単位)	③商工会等との連携イベント開催数(再掲 基本方針5) (件)						<ul style="list-style-type: none"> 青空市場等での地場産農産物販売によるPR活動及び新たな販路の拡大方法の検証を行う。 関係機関との連携による、農業関連イベントの実施及び地元産品のPRを実施する。 産業元気ネットかぞの活用や広報紙、パブリシティでの情報の発信を行う。 		
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	15/年		—	—
	農業振興課	【概要】 加須市の農産物の更なる販売促進が図られるよう、PR、広報活動、即売等を実施するとともに、効果的な方法について検討する。			【評価の理由】 市内外の各イベントにおいて青空市場等を開催し、地場産農産物のPRを行った。また、各種イベントへの農産物の出店依頼を行い、多くの方に参加して頂くことができた。									
31	地産地消推進事業	【目的】 地域農産物の地域内消費を促進し、安全・安心を求める消費者ニーズに対応するとともに、生産者の所得向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内農家ツアーの拡充(再掲) 	1・目標を達成	指標(単位)	④市内農家ツアー開催数(再掲 基本方針5) (回)						様々な農家や直売所、農業関連施設の協力を得て、市内農家ツアーを開催する。参加者については、これまで、在住、在勤の方であったが、さらなる販路拡大を目指して、市内の実需者に参加を呼びかけ実施する。		
	年度	27年度			28年度	29年度	30年度	令和元年度(決算)	令和2年度(目標年)	目標	2/年		—	—
	農業振興課	【概要】 地産地消の普及・啓発を推進し、生産者と消費者が直結した地元農産物の消費拡大を図る。			【評価の理由】 市内農家ツアーを9月と3月の2回実施し、市内全域の農家、直売所を見学・紹介し、参加者から好評を得ることができた。また、原則2年続けて見学地にならないように、見学地の検討を行っている。									